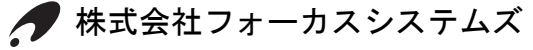


株 主 各 位

東京都品川区東五反田二丁目7番8号



代表取締役社長 森 啓 一

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書用紙またはインターネット（行使アドレス：<http://www.it-soukai.com>）により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご高覧の上、平成27年6月25日午後5時45分までに議決権の行使をお願い申し上げます。

また、書面とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットの行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪 2F「桜花」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。前回と同じホテルで行いますが、会場が2F「桜花」に変更となっておりますのでご注意ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 第39期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告
および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 取締役賞与支給の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご呈示くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.focus-s.com/>）に掲載させていただきます。

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や、日銀による金融緩和の効果等から緩やかな回復基調が継続し、大手企業を中心にベースアップ等、明るい話題も聞かれたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、円安による原材料コストの増加懸念が払拭されることはなく、企業の景況感が停滞する状況下で推移しました。

情報サービス業界におきましては、顧客の情報システムに関する投資意欲は前年度からの回復傾向が継続し、価格競争は厳しいものの堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで異なる事業環境・得意分野を念頭に、組織間の連携強化、成長分野・商材・部門への資源の優先投下、環境変化への対応、そして人材育成と営業活動の強化を経営戦略に掲げ、事業活動を推進しております。全体として計画を上回り順調に推移しましたが、特に「公共関連事業」においては、前年からの回復傾向が継続し、売上・利益とも伸びました。

この結果、当事業年度業績は、売上高15,081百万円（前事業年度比6.6%増）、営業利益940百万円（前事業年度比5.9%増）、経常利益897百万円（前事業年度比5.6%増）、当期純利益592百万円（前事業年度比30.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁および地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療福祉システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、①基盤設計、基盤構築、方式設計の出来る人材の育成、②戦略的・経営的観点から発出される新規事業・新規技術での顧客協業、③組織横断的な成長分野への資源投入、④組織基盤の底上げのため、自らの後継者の育成に注力、⑤いわゆるマイナンバー関連業務については、インフラ系からアプリケーション分野への業務量のシフトを見据えた体制整備、⑥社会保障系のプロジェクトにおける一層の利益率向上を目標に取組んでまいりました。

その結果、売上高は5,372百万円（前年同期比15.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は855百万円（前年同期比20.2%増）と大きく改善しました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築およびハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供および稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、①人材の育成による企業競争力の向上と顧客基盤づくり、②ERP関連事業、i n t r a - m a r t 製品群関連事業や、セキュリティ関連製品等、各商材への資源の投入、③組織横断的な連携による効率的・有効的な組織作りを目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,633百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,049百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（セキュリティ機器関連事業）

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う当セグメントにおきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会的ニーズが増えております。

当セグメントにおきましては、①一連のサイバー・フォレンジック関連製品の、金融をはじめ大手民間企業への展開、②フォレンジック技術者養成、調査解析等、サービスビジネスの拡大、③専用サイトの開設等によるマーケティング、④新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野の事業化を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,075百万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は198百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

受注売上の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
公共関連事業	5,269,466	1,506,379	5,187,081	1,321,280
民間関連事業	8,305,145	1,973,616	8,871,506	2,211,425
セキュリティ機器関連事業	1,022,490	52,706	1,102,730	79,577
合計	14,597,102	3,532,701	15,161,319	3,612,282

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
公共関連事業	4,668,314	33.0	5,372,181	35.6
民間関連事業	8,440,373	59.7	8,633,697	57.3
セキュリティ機器関連事業	1,037,554	7.3	1,075,859	7.1
合計	14,146,242	100.0	15,081,738	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 対処すべき課題

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高まりつつあります。一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わり無く、価格面はもとより品質面における要求水準は高いままであります。このような状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後も予想されますが、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、高付加価値な上流工程への提案を行い、収益性を高めながら顧客満足度を上げる・徹底した低コスト（品質対比）オペレーションを確立する・既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力およびそれをもとにした「ビジネスプロセス、アウトソーシング構築力」を身に付ける等の人材育成が最重要であると考えており、強化を図っているところであります。

民間関連事業においては、インターネット普及拡大等の進化に伴うネットワーク技術とセキュリティ技術、クラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が求められていることから、公共関連事業と同様の受託型戦略ビジネスの高付加価値業務への参画と収益性のアップも含め、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成が必要であると考えており、強化を図っているところであります。

セキュリティ機器関連事業においては、進化するインターネット環境で、より安全性および信頼性の高いセキュリティ機器等製品の発掘と販売先の安定確保が最重要課題と考えており、現在、営業企画提案型の人材の拡充に努めております。

これらの取組みによって、将来にわたってグループの企業価値向上に取組んでまいります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	第36期 (平成24年3月期)	第37期 (平成25年3月期)	第38期 (平成26年3月期)	第39期(当期) (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	11,909,800	12,353,938	14,146,242	15,081,738
経 常 利 益 (経常損失△) (千円)	△58,532	416,311	849,751	897,205
当 期 純 利 益 (千円)	151,563	241,130	455,647	592,742
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	19.52	34.03	65.81	85.61
総 資 産 (千円)	13,208,330	11,195,332	11,837,231	14,340,827
純 資 産 (千円)	6,047,149	4,868,962	5,029,600	6,769,094

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

- ① ビジネスの基盤となるシステムをつくるシステムインテグレーション事業
- ② 人と技術を提供する情報サービスのITサービス事業
- ③ 情報化社会のリスクをコントロールする情報セキュリティ事業

(8) 主要な拠点等 (平成27年3月31日現在)

本 社・・・・・・・・・・・・・・・・東京都品川区
大阪支社・・・・・・・・大阪府大阪市中央区
名古屋サテライトオフィス・・・愛知県名古屋市中区

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	308
民間関連事業	570
セキュリティ機器関連事業	28
全社(共通)	56
合計	962

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 全社(共通)は、総務、人事および経理等の管理部門の従業員であります。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	475,990
株式会社みずほ銀行	440,000
株式会社三井住友銀行	416,282
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,021
株式会社商工組合中央金庫	324,790
株式会社東京都民銀行	315,805
株式会社りそな銀行	200,990
株式会社第三銀行	149,700
オリックス銀行株式会社	107,720
株式会社新生銀行	100,000
みずほ信託銀行株式会社	91,800
明治安田生命保険相互会社	45,840

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、2015年5月25日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部に市場変更いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,146,471株 (自己株式1,223,135株を含む。)
- (3) 株主総数 3,303名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
東光博	541,200	7.81
株式会社UBIC	450,000	6.50
フォーカスシステムズ社員持株会	341,900	4.93
柿木龍彦	301,000	4.34
畑山芳文	293,000	4.23
第一生命保険株式会社	250,000	3.61
石橋雅敏	174,100	2.51
株式会社三井住友銀行	170,000	2.45
みずほ信託銀行株式会社	135,000	1.95
森啓一	116,800	1.68

(注)当社は、自己株式1,223,135株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

- (6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
森 啓 一	取締役社長（代表取締役）	
三 浦 宏 介	取締役副社長（代表取締役）	
畑 山 芳 文	専務取締役（財務担当）	
室 井 誠	常 務 取 締 役 （ITサービス第一事業本部およびITサービス第二事業本部担当）	
後 藤 亮	取締役（公共金融事業本部長）	
坂 主 淳 一	常 勤 監 査 役	
池 野 清 昭	監 査 役	
中 村 清 司	監 査 役	
杉 山 昌 宏	監 査 役	

- (注) 1. 監査役池野清昭氏は、平成27年3月9日開催の監査役会決議により、平成27年4月1日付けにて常勤監査役となっております。
2. 監査役中村清司氏および杉山昌宏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中村清司氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役5名 209,724千円（内社外0名）

監査役4名 19,842千円（内社外2名 7,200千円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した、役員賞与引当金60,000千円および役員退職慰労引当金13,738千円を含んでおります。
3. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額30万円以内（ただし、使用人給与分は含めない。）、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

(3) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役

該当事項はありません。

② 監査役 中村清司氏

1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会24回のうち全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち全回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(イ) 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4) 当社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

③ 監査役 杉山昌宏氏

1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会24回のうち全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち全回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(イ) 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4) 当社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社においては、外部からの経営監視という点に関し、これまで社外監査役が重要な役割を果たしておりました。また、専門的な知見を要する当社の経営判断について、社外取締役の候補者を確保することが容易でないという事情もあり、当社といたしましては、適任者がいない中で形式的にのみ社外取締役を置くことは、当社の経営および企業価値の向上の観点から適切でないと考えて、社外取締役を置いておりませんでした。

この度、社外取締役の適任者がおりましたので、第39期定時株主総会において、社外取締役を選任する議案を上程いたします。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称
あらた監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等
 - ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬
28,000千円
 - ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
28,000千円
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額は合計額で記載しております。
- (3) 非監査業務の内容
該当事項はありません。
- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。
- (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
会計監査人を会社法第340条第1項各号に定める項目に基づき解任する場合には、監査役会の全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨およびその理由を説明いたします。

6. 会社の体制および方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
当社が定める内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。
 - ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、業務遂行にあたり、全役職員が法令を遵守し、業務を適正かつ効率的に遂行する組織体制を構築する。環境変化に対応するため、機動的に組織変更を実施する。
 - 1) 業務が適正に遂行される体制構築のため、取締役会規程、監査役会規程、社員就業規程の中に関連規程を定める。
また、社内全部署において、ISO9001 認証を取得する。
 - 2) 業務が効率的に遂行されるため、適切な組織体制を整え、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を定める。
 - 3) 法令遵守体制を構築するため、全役職員より、社内規程遵守誓約書に署名捺印で提出を求めて自覚を促す。また、コンプライアンス通報制度を構築する。
法令および定款遵守の推進については、役員および社員等が、それぞれの立場で自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。代表取締役は、専務取締役を取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する全社的な統括責任者に任命し、社内規程に基づき、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体で記録し、取締役・監査役が随時・適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・保管する。

また情報については、情報セキュリティ基本方針を策定し、プライバシーマークおよびISM取得により、情報の保存・管理・伝達が関係者に適切に伝達される体制を構築する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備する。

特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築する。役員による情報漏洩による不正行為抑制の為、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めている。デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム構築を公示することにより抑止力機能を持たせる。

- 1) 当社の主要販売先・主要仕入先・主要提携先等の経営リスク
- 2) 当社生産品目にかかる協力会社の供給リスクや自然災害を含む生産減少リスク
- 3) 当社製造ソフト等の不具合により生じるリスク
- 4) 当社の経営者の不適切な経営判断や、優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
- 5) 当社の保有資産の証券・不動産の相場変動リスク
- 6) 知的財産について生じるリスク
- 7) 当社関連会社の経営環境変動リスク

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

全取締役は、当社業務をそれぞれ所管する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においては、その目標達成に向け具体的行動策を立案・実行する。

⑤ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理をする。

企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目指し、関連会社管理規程を定める。

なお、関連会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における事項および使用人の取締役会からの独立性に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とし、その人事については、監査役の事前の同意を得るものとする。

- ⑦ 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査の実効性を確保するため、監査役監査規程、内部監査規程を制定する。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(2) 反社会的勢力に向けた基本的な考え

当社は、政府方針である「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえ、その社会的責任を強く認識するとともに、反社会的勢力による経営活動への関与や、当該勢力による被害を防止し、コンプライアンス経営を徹底するため以下の基本方針を定めます。(政府指針：平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)

- ① 反社会的勢力による不当要求に対しては、対応する役職員の安全を確保するため、組織として対応します。
- ② 反社会的勢力への対応に際し、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部の専門機関との連携強化を図ります。
- ③ 反社会的勢力とは、取引関係はもとより、一切の関係を遮断します。
- ④ 反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶し、民事・刑事の両方面より法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は行いません。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し支持する者が、「財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

【経営方針】

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たす。

1) 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供する。

2) 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作る。

3) 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作る。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど真摯な姿勢で臨む。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	6,897,335	【流動負債】	4,141,807
現金及び預金	3,417,825	買掛金	744,205
受取手形	1,684	一年内償還予定の社債	299,000
売掛金	3,167,232	短期借入金	491,790
商品及び製品	64,590	一年内返済予定の長期借入金	1,181,431
仕掛品	17,869	未払金	248,130
前払費用	54,505	未払法人税等	160,749
未収入金	331	未払消費税等	298,062
繰延税金資産	163,550	未払費用	130,328
その他	9,745	預り金	34,138
【固定資産】	7,443,491	賞与引当金	366,743
(有形固定資産)	3,747,106	役員賞与引当金	60,000
建物	305,580	前受金	108,463
建物附属設備	63,453	その他	18,763
構築物	5,985	【固定負債】	3,429,925
車輛運搬具	1,943	社債	965,000
工具、器具及び備品	82,350	長期借入金	1,385,716
土地	3,287,792	繰延税金負債	916,305
(無形固定資産)	188,756	役員退職慰労引当金	162,904
ソフトウェア	16,710	負債合計	7,571,733
ソフトウェア仮勘定	163,511	純資産の部	
電話加入権	2,962	【株主資本】	4,841,023
のれん	5,571	(資本金)	2,905,422
(投資その他の資産)	3,507,629	(資本剰余金)	1,468,471
投資有価証券	3,032,646	資本準備金	749,999
関係会社株式	45,000	その他資本剰余金	718,471
出資金	100	(利益剰余金)	1,173,570
長期貸付金	43,500	その他利益剰余金	1,173,570
従業員に対する長期貸付金	1,098	繰越利益剰余金	1,173,570
保険積立金	312,988	(自己株式)	△706,440
その他	115,796	【評価・換算差額等】	1,928,070
貸倒引当金	△43,500	その他有価証券評価差額金	1,928,070
資産合計	14,340,827	純資産合計	6,769,094
		負債・純資産合計	14,340,827

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,081,738
売 上 原 価		12,976,798
売 上 総 利 益		2,104,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,164,629
営 業 利 益		940,310
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,633	
受 取 家 賃	23,174	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,550	
保 険 配 当 金	1,092	
そ の 他	9,296	49,747
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,995	
社 債 利 息	7,724	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	6,443	
社 債 発 行 費	17,421	
そ の 他	5,267	92,852
経 常 利 益		897,205
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	22,402	22,402
特 別 損 失		
訴 訟 関 連 損 失	9,595	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,050	10,645
税 引 前 当 期 純 利 益		908,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	300,419	
法 人 税 等 調 整 額	15,800	316,219
当 期 純 利 益		592,742

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△138,468
当 期 純 利 益					592,742
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	454,273
当 期 末 残 高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△706,354	4,386,835	642,764	5,029,600
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△138,468		△138,468
当 期 純 利 益		592,742		592,742
自己株式の取得	△85	△85		△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,285,306	1,285,306
当期変動額合計	△85	454,187	1,285,306	1,739,494
当 期 末 残 高	△706,440	4,841,023	1,928,070	6,769,094

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

④たな卸資産の評価基準および評価方法

A. 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

B. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 8～50年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間（3年）、また自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

C. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引および短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

D. ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高および内容を確認し取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

建	物	305,580千円
建	物 附 属 設 備	63,453千円
構	築 物	5,985千円
土	地	3,287,792千円
投	資 有 価 証 券	1,129,547千円
	計	4,792,359千円
担保付債務		
短	期 借 入 金	300,000千円
長	期 借 入 金	1,447,867千円
	計	1,747,867千円

(注) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,154,145千円

(3) 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 1,857千円

3. 損益計算書に関する注記
 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 仕入高

3,611千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 (1) 当事業年度の末日における発行済株式数の総数

発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

- (2) 当事業年度の末日における自己株式数の総数

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	95	—	1,223,135

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取95株によるものであります。

- (3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	121,392千円
前渡金償却	87,964千円
未払費用（社会保険料賞与分）	15,294千円
その他	26,715千円
繰延税金資産小計	251,366千円
評価性引当額	△87,816千円
繰延税金資産合計	163,550千円

② 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,113千円
ゴルフ会員権評価損	6,710千円
役員退職慰労引当金	52,683千円
投資有価証券評価損	3,624千円
その他	5,489千円
繰延税金資産小計	82,621千円
評価性引当額	△80,641千円
繰延税金資産合計	1,980千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	918,285千円
繰延税金負債（純額）	916,305千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産が12,691千円、繰延税金負債が93,702千円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,691千円、その他有価証券評価差額金が93,702千円それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金および未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程および契約に従って回収されていることを、経理部が定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

B. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針および目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役会に随時報告を行っております。

C. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち51%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注4) 参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,417,825	3,417,825	—
②受取手形及び売掛金	3,168,917	3,168,917	—
③投資有価証券			
その他有価証券	3,022,146	3,022,146	—
④長期貸付金（*1）	44,598		
貸倒引当金（*2）	△43,500		
	1,098	1,098	—
資産計	9,609,987	9,609,987	—
①買掛金	744,205	744,205	—
②短期借入金	491,790	491,790	—
③未払金	248,130	248,130	—
④未払法人税等	160,749	160,749	—
⑤未払消費税等	298,062	298,062	—
⑥社債（*3）	1,264,000	1,226,379	△37,620
⑦長期借入金（*3）	2,567,148	2,514,191	△52,957
負債計	5,774,086	5,683,509	△90,577
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金にしましては、従業員に対する長期貸付金が含まれております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 社債および長期借入金にしましては、一年内償還予定の社債および一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

その他有価証券として保有する株式の種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	145,653	2,996,546	2,850,893
	(2)その他	—	—	—
	小計	145,653	2,996,546	2,850,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,137	25,600	△4,537
	(2)その他	—	—	—
	小計	30,137	25,600	△4,537
合計		175,790	3,022,146	2,846,355

④長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等および⑤未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債および⑦長期借入金

当社の社債および長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債および長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	782,352	417,000	※	—

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記 負債⑦参照）。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,417,825	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,168,917	—	—	—
長期貸付金	17,048	24,050	3,500	—
合計	6,603,791	24,050	3,500	—

(注3) 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	299,000	299,000	299,000	287,000	80,000	—
長期借入金	1,181,443	714,915	368,003	223,686	84,100	—

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,500
関係会社株式	45,000

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

7. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に関する事項

① 関連会社に対する投資の金額	10,000千円
② 持分法を適用した場合の投資の金額	30,438千円
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,096千円

(2) 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	977円	72銭
(2) 1株当たり当期純利益	85円	61銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 加藤 正英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーカスシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法の概要

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あられた監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

平成27年5月28日

株式会社フォーカスシステムズ 監査役会

常勤監査役 坂 主 淳 一 ㊟

常勤監査役 池 野 清 昭 ㊟

社外監査役 中 村 清 司 ㊟

社外監査役 杉 山 昌 宏 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、安定的な配当継続の方針に基づきながらも、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、下記の通りと致したいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金25円（うち、普通配当10円、特別配当15円）
総額173,083,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条および第427条の定める取締役および監査役の責任免除制度に基づき、定款に第28条（取締役の責任免除）および第39条（監査役の責任免除）の規定を新設するものであります。

なお、定款第28条の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
第1条～第27条（記載省略）	第1条～第27条（現行のとおり）
（新設）	<p>（<u>取締役の責任免除</u>）</p> <p>第28条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
第28条～第37条（記載省略）	第29条～第38条（現行のとおり）
（新設）	<p>（<u>監査役の責任免除</u>）</p> <p>第39条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
第38条～第46条（記載省略）	第40条～第48条（現行のとおり）

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役5名のうち、三浦宏介、畑山芳文、室井誠、後藤亮の4氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監督機能の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	三浦 宏介 (昭和37年10月17日生)	昭和56年12月 当社入社 平成元年4月 当社システム開発第1部課長 平成8年4月 当社第2事業部開発部部长 平成14年4月 当社第二事業本部第二統括部長 平成15年4月 当社ITサービス事業部長 平成21年4月 当社事業部統括部長 平成21年6月 当社取締役事業部統括部長 平成23年4月 当社常務取締役事業本部担当兼情報通信事業本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼情報通信事業本部長 平成26年4月 当社代表取締役副社長(現任)	82,500株
2	畑山 芳文 (昭和25年4月22日生)	昭和46年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年7月 株式会社アクトリゾース設立代表取締役 昭和61年4月 当社と合併により常務取締役総務部長 平成12年4月 当社常務取締役管理本部長 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役経営管理部担当 平成18年4月 当社専務取締役財務担当(現任)	293,000株
3	室井 誠 (昭和38年5月21日生)	昭和60年3月 当社入社 平成9年4月 当社第4事業部第1システム部課長 平成13年4月 当社第二事業本部営業企画統括部営業部部长 平成16年4月 当社ITサービス事業部ITソリューションサービス部部长 平成20年4月 当社ITサービス事業部副事業部部长 平成21年4月 当社ITサービス事業部部长 平成23年4月 当社ITサービス事業本部部长 平成23年6月 当社取締役ITサービス事業本部部长 平成26年4月 当社常務取締役ITサービス第一事業本部部长兼ITサービス第二事業本部部长 平成26年5月 当社常務取締役ITサービス第一事業本部およびITサービス第二事業本部担当 平成27年4月 当社常務取締役ITサービス事業本部およびITイノベーション事業本部担当(現任)	61,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	後藤 亮 (昭和38年4月9日生)	昭和61年3月 当社入社 平成8年4月 当社第2事業部システム開発部課長 平成13年4月 当社第二事業本部第一統括部第三システム部部长 平成19年4月 当社第二公共事業部営業総括部部长 平成20年4月 当社第二公共事業部長 平成23年4月 当社公共金融事業本部長 平成23年6月 当社取締役公共金融事業本部長 (現任)	29,500株
5	※ 山口 寿彦 (昭和27年5月30日生)	昭和50年3月 陸上自衛隊任官 昭和62年1月 西方総監部人事部 平成2年4月 陸幕監理部総務課 平成5年4月 第6高射大隊長 平成7年4月 東方総監部装備部 平成10年4月 陸幕装備部後方支援体制検討準備室長 平成13年4月 関西補給処企画室長 平成14年8月 高射学校総務部長 平成15年12月 札幌病院総務部長 平成17年3月 霞ヶ浦駐屯地業務隊長 平成18年8月 小平学校人事教育部長 平成20年5月 陸上自衛隊退官 平成20年6月 富士警備保障株式会社入社 第2常駐警備事業部長 平成24年6月 同社嘱託契約 事業部担当部長 (現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者山口寿彦氏は、社外取締役候補者であります。
なお、当社は山口寿彦氏を、当社と利害関係のない独立した立場であり、一般株主との利益相反のおそれのない独立した立場と判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、本議案の承認可決を前提に、同取引所に届け出ております。
4. 山口寿彦氏を社外取締役候補者とした理由は、自衛官として長年にわたり組織運営・管理に従事し、その豊富な経験と幅広い見識は、客観的な視点でコーポレートガバナンスを監視するのに適任であると判断したためであります。
なお、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役坂主淳一氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
坂主淳一 (昭和30年5月18日生)	昭和53年4月 百丸株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成6年6月 当社常勤監査役(現任)	4,000株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役5名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与総額60万円を支給することにいたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額、支払時期、方法等については、取締役会にご一任いただきたく存じます。

以上

